

大幅増額の防衛省次年度概算要求の抜本的見直しを求める意見書（案）

8月31日、防衛省の2024年度概算要求として、7兆7385億円が計上された。大幅に増額された本年度当初予算6兆6001億円に更に1兆1384億円上積みされ、実に17%以上の増額となる。必ず執行されるにもかかわらず例年金額が示されない米軍再編関連費などの「事項要求」、関係各省の防衛関連予算も加えれば、この金額はさらに大幅に膨れ上がることになる。

その内容の特色として防衛省が挙げているのは、スタンド・オフ防衛能力の強化として7551億円、イージス・システム搭載艦2隻の取得として7900億円、弾薬庫の整備、基地司令部の地下化も含む基地強靱化に8043億円、陸海空自衛隊を一元的に指揮する常設統合司令部を240人規模で創設することである。

これらは全て、昨年末の安保三文書の改定によって方向づけられた、日米軍事一体化をより推し進め、国内外の軍事的緊張をいわずらに高める大軍拡路線の具体化に他ならない。そのためにこれからも多額の予算をつぎ込めるよう、政府与党は、先の通常国会で「財源確保法」の成立を強行した。しかし、これに対し、元海上自衛隊海将の香田洋二さんは「政策判断にミスがあったのではないか。なぜこんなに高額になったのか、国民への説明が不足している」と語るなど、防衛関係者からも疑問の声が上がっている。それを糊塗するかのよう、例年通り当然明示しなければならない巨額の「新規後年度負担」について、今回の概算要求では一切言及されていない。本年度の7兆676億円を上回ることが明らかな金額を、即座に公表することを求める。

すでに多くの報道機関が次年度概算要求全体の過去最大の膨張の要因として、この防衛関係の突出した増額を挙げているところである。防衛費を最優遇して増額を続ければ、大切な生活関連予算の縮減と増税は必定である。空疎な軍事大国化により国民生活を犠牲にすることは許されるものではない。政府においては本概算要求のみならず、根拠となる「防衛力整備計画」そのものの精査と抜本的見直しを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2023年10月11日

千葉県議会

内閣総理大臣

防衛大臣

外務大臣 宛て

国交大臣

文科大臣

総務大臣